

RO3地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：RO3年4月～RO4年3月】

| 研究番号     | 研究課題名                             | 研究代表者   |     |      | 共同研究者<br>(提案団体名)        | 他の構成メンバー                                   |  |                                   | 研究区分 | 研究分野 | SDGs        | 研究フィールド                         | 研究協力者  |
|----------|-----------------------------------|---|-----|------|-------------------------|--|--|-----------------------------------|------|------|-------------|---------------------------------|--|
|          |                                   | 所属  | 職   | 氏名   |                         | 所属   | 職  | 氏名                                |      |      |             |                                 |  |
| R03-I-01 | 生徒、学生の考案による農水産物を活用した地域活性化         | 宮古短期大学部   | 教授  | 松田淳  | 岩手県立宮古水産高等学校            | 宮古短期大学部<br>宮古短期大学部<br>岩手県立宮古水産高等学校         | 教授<br>学生<br>教諭                               | 大志田憲<br>数名(予定)<br>吉田順一            | 一般課題 | 地域社会 | 目標4.8.9     | 宮古市                             | 沿岸広域振興局農林部農林振興センター、沿岸広域振興局農林部林務室、沿岸広域振興局宮古地域振興センター         |
|          |                                   | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>人口減少、少子高齢化が進む岩手県沿岸部において、地元への若年者の定着を推進し、持続可能な地域社会を形成するには、公、民、学の連携、特に高校生、短期大学生等の若年世代が高校や大学での学修内容を活かして活躍できる場を構築することが重要である。本研究では、新型コロナウイルス感染症の拡大によって果たせなかった、令和2年度「地域協働研究ステージⅠ」の再チャレンジとして、宮古短期大学部、宮古水産高校、行政の三者が協働し、宮古の農林水産物を利用した商品開発から、その製造、販売に至る一連の過程をマネジメントすること（いわゆる6次産業化）による、地域連携の実現可能性を検証する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>【研究代表者：宮古短期大学部】<br/>学生が参加し、以下の活動を実施する。<br/>・沿岸地域の農林水産物加工品のニーズ、市場調査 ・宮古水産高校とともに地域の農林水産物を利用した試作品の開発 ・イベント、加工品コンクール等での出展およびアンケート調査<br/>【共同研究者：宮古水産高校】<br/>・宮古短期大学部とともに地域の農林水産物を利用した試作品の開発<br/>【研究協力者：岩手県沿岸振興局】<br/>・商品化に向けた民間企業とのマッチング ・参加イベント等、連絡・調整<br/>また、上記研究団体と生産者、販売元等の民間企業、地域住民を招き意見交換、報告会も実施し地域の連携体制を構築していく。</p>  |     |      |                         |  |  |                                   |      |      |             |                                 |  |
| R03-I-02 | 多世代参加型の商店街地図創作・活用による学びと交流を広げる地域再生 | 総合政策学部  | 教授  | 倉原宗孝 | 洋野町                     | 洋野町<br>洋野町<br>洋野町<br>洋野町                   | 地域おこし協力隊<br>地域おこし協力隊<br>地域おこし協力隊<br>地域おこし協力隊 | 表沢紅美<br>寺田英人<br>上野珠実<br>大内翼       | 一般課題 | 地域社会 | 目標11.12     | 洋野町                             | 高橋勝利(洋野町企画課企画政策係長)、上岡谷孝幸(洋野町水産商工課商工観光係長)、下川原康文(洋野町商工会事務局長) |
|          |                                   | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>洋野町は旧種市町・大野村の合併からなるが、少子高齢化、過疎化が課題である。その中で、海（種市）と山（大野）の資源・魅力を活かしたまちづくりが進み始めており、少子化にある現在も、地域内外の若い世代の自主的活動も生まれている。この機運を捉え、本研究では合併前の旧町村の中心である各商店街を町内外の人々の学びと交流の場と位置づけ、多世代による商店街地図創作を通じて地域再生に向かう。具体的には、各世代メンバーにより商店街を中心とした町・地域の魅力を多角的に収集・整理・検討を行い、成果を地図や商品券に情報として掲載。買物等を通じた地域の再発見や交流を促進し、誰もが利用しやすい地方商店街のモデルを目指す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>・移住者目録、多世代目録で各商店街および町全体の観察調査（街歩き）をしながら、店舗等の取材を行い、町の魅力・資源、課題を共有・検討する。その成果をMAPや地図アプリとして作成する。<br/>・作成したMAP・アプリを利用しながら商店街の活用実験を行う。商工会に協力依頼し、商品券使用者が購入した商品・商店と共に、人やまちの発見などを把握、分析する。<br/>・使用者には商品券の改善点など、取り扱い店舗の代表者には商品券についての意見など、アンケート調査。<br/>・種市、大野の各商店街で実施した上記の作業を合同で評価・検討するワークショップや会議を重ね、その成果を次年度以降に取り組みまちづくり計画策定に活用する。</p>  |     |      |                         |  |  |                                   |      |      |             |                                 |  |
| R02-I-03 | 岩手県北部における鳥越竹細工用スズタケ残存箇所の効率的な把握    | 総合政策学部  | 准教授 | 島田直明 | 東北広域振興局農政部二戸農林振興センター林務室 | 二戸農林振興センター林務室林業振興課                         | 上席林業普及指導員                                    | 澤尻寛                               | 一般課題 | 地域社会 | 目標11.12.15  | 二戸市、一戸町、九戸村、軽米町、洋野町、久慈市、野田村、普代村 | 植竹俊文(ソフトウェア情報学部・准教授)、荒塚美貴(総合政策学部3年)                        |
|          |                                   | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>スズタケは、江戸時代には文献に出てくる伝統工芸である一戸町の鳥越竹細工の原材料である。そのスズタケが、2018年頃から岩手県北地域において一斉開花・集団枯損し、一戸周辺では壊滅的な資源量の減少となった。竹細工生産者が入手に苦慮し、廃業される方も出ているという。岩手県北部ではわずかに残存している個体群が知られているが、その分布が明らかでない。そこで、この研究では現存する場所の環境に基づき生育地予測モデルを作成し、出現が予想される個体群を検索することで残存箇所の把握を行い、現存する可能性が高い場所の地図化を行うものである。研究成果に伴い、スズタケ採取の効率化が可能になる。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>竹細工生産者や鳥越竹細工産地を守る会の方々に、スズタケが残存している地点や以前見られた地点についてヒアリングで教えていただく。あわせて残存地点に赴き、環境調査を行う。スズタケの現存している場所の環境に基づき生育地予測モデルを作成し、現存する可能性が高い場所の地図化（スズタケ潜在生育地地図）を行う。作成されたスズタケ潜在生育地地図に基づき、生育地と判定された場所を踏査し、残存箇所の把握を行う。できるだけ広く多くの地点を確認し、その精度を検証する。精度が低かった場合は、このときに得られたデータを追加し、あてはまりのよい地図を目指す。生育地予測モデルを作成することで効率的な分布把握が可能となる</p>  |     |      |                         |  |  |                                   |      |      |             |                                 |  |
| R03-I-04 | 観光客誘客に向けた観光消費を促進するためのコンテンツの構築     | 宮古短期大学部   | 教授  | 大志田憲 | 一般社団法人宮古観光文化交流協会        | 宮古短期大学部<br>宮古短期大学部<br>宮古観光文化交流協会<br>岩手県立大学 | 准教授<br>学生<br>主任<br>名誉教授                      | 三村敬之<br>ゼミ生数名(予定)<br>高岩将洋<br>宮井久男 | 一般課題 | 地域社会 | 目標8.9.11.12 | 宮古市                             | ㈱日々旅・取締役専務・早川輝   |
|          |                                   | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>東日本大震災以降、昨年度までの県内観光客入込数は、県央、県南部は回復傾向であったが、沿岸部は団体等の教育旅行での入込数は一定程度維持しつつも依然として厳しい状況であった。さらに、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大によって、県内沿岸の観光関連業は大ダメージを受けている。加えて、近年の旅行形態は団体から個人・小グループへと変化しており、観光客の受け入れ側としてもハード、ソフト両面での大きな転換の必要が迫られている。その様な状況から、コロナ収束後を見越し、新しい旅行形態、観光客の興味を考慮した、より観光消費を促進するための既存観光コンテンツ（観光商品）の改善、新しいコンテンツ開発が重要な課題である。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>観光客のニーズ分析（観、体験、食）を行い、学生等若い世代の視点も考慮した既存観光コンテンツの実地調査、観光消費に結びつける改善、新規コンテンツ開発およびその効果的な情報発信方法を検討する。<br/>【宮古短期大学部 大志田憲、三村敬之】<br/>学生とともに以下の取り組みを実施する。<br/>・観光客の動向分析、アンケート調査、ニーズ分析 ・ニーズをもとにした既存の観光コンテンツの実施調査 ・調査結果からの既存コンテンツの改善案、新規コンテンツの提案 ・インバウンドも考慮した外国語による効果的な情報発信手法の検討<br/>【宮古観光文化交流協会】<br/>・既存観光コンテンツ情報および実施調査の場の提供 ・調査における他地域観光団体への協力要請、情報交換の場の設定 ・協会主催イベント等でのニーズの取り入れ試行</p> |     |      |                         |  |  |                                   |      |      |             |                                 |  |

RO3地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：R03年4月～R04年3月】

| 研究番号     | 研究課題名                            | 研究代表者  |     |       | 共同研究者<br>(提案団体名)                | 他の構成メンバー   |  |  | 研究区分 | 研究分野     | SDGs              | 研究フィールド                          | 研究協力者  |
|----------|----------------------------------|--|-----|-------|---------------------------------|--|--|--|------|----------|-------------------|----------------------------------|--|
|          |                                  | 所属   | 職   | 氏名    |                                 | 所属   | 職  | 氏名   |      |          |                   |                                  |  |
| R03-I-05 | 大船渡湾の水質汚濁要因の解析と改善に向けた地域における対策の抽出 | 総合政策学部   | 教授  | 辻盛生   | 沿岸広域振興局保健福祉環境部<br>大船渡保健福祉環境センター | 大船渡保健福祉環境センター<br>大船渡保健福祉環境センター<br>大船渡保健福祉環境センター<br>大船渡保健福祉環境センター           | 主任主査<br>技官<br>技官<br>技官   | 岩淵勝己<br>千葉大介<br>猿川賢<br>村居勇佑  | 一般課題 | 地域社会     | 目標6,9,11,12,14,15 | 大船渡市                             | 岩手県環境保健研究センター・岩淵勝己、大船渡市生活福祉部市民環境課  |
|          |                                  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>大船渡湾は閉鎖性水域であり、地形的な特性により元々水質が悪化する傾向にあった。震災の津波によって水が入れ替わったことにより、一時期水質改善が見られたものの、その後再び戻りつつある。このため、市民からは今後の動向への懸念や水質改善への対策の検討を求める声がある。河川および海域の水質については多くの主体が調査を行っているものの、陸域からの流入負荷も含め、震災後の大船渡湾内の水質の現状について整理が必要であり、体系立てた評価が求められている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>湾内の水質変動について、震災前も含めてできるだけ過去に遡ってデータを整理し、人口、産業などの土地利用の状況と突合する。その際、下水道の普及状況等も含め、大船渡湾への陸域からの負荷の流入状況についても河川からの流量、水質に関するデータを元に算出する。なお、水質調査は、様々な主体が行っており、それぞれの結果を統合、横断的に解析することによって状況を一定程度評価できると考える。<br/>その結果から、現在の湾への負荷量を推定する際に不足するデータを抽出し、実地での水質調査も併せて実施することで、より精度の高い負荷量の推定を目指す。</p>  |     |       |                                 |  |  |  |      |          |                   |                                  |  |
| R03-I-06 | 農業法人等の連携による新たな福利厚生システムの構築        | 宮古短期大学部  | 講師  | 平田哲兵  | 岩手県盛岡広域振興局農政部                   | 宮古短期大学部<br>宮古短期大学部<br>盛岡広域振興局農政部<br>盛岡広域振興局農政部<br>盛岡広域振興局農政部<br>盛岡広域振興局農政部 | 准教授<br>教授<br>農業振興室長<br>主任主査<br>主任<br>技師                            | 昇高茂樹<br>大志田憲<br>鈴木暁之<br>薄衣利幸<br>藤原奈美<br>館山保奈美                              | 一般課題 | 地域社会     | 目標2,3,8,9,12      | 盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町 | 岩手県農業法人協会(岩手県農業会議)、岩手県農林水産部農業普及技術課、岩手県農業協同組合中央会、公益社団法人岩手県農業公社、JA岩手中央、JA新しいわて |
|          |                                  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>本県農業の中核を担う農業法人では、大規模化に伴い労働力不足が顕在化しているが、他業種に比べ賃金水準が低い農業分野への求職者数は低水準に留まっている。県では令和元年度、「岩手県農業労働力確保対策推進会議」を設置し、関係機関が連携して、農業労働力確保や農業法人等の雇用力向上の取組を推進している。本研究では、令和2年度の本調査研究で明らかになった農業法人のニーズや経営資源を踏まえ、農業法人等が連携し、農業ならではの魅力向上や雇用力を向上させる「新たな福利厚生システム」の構築を目指し、システムの検証と実用化に向けた課題を明らかにする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>・農業法人等における福利厚生の追加調査を実施する(令和2年度調査の拡充) ・県立農業大学校生や就農希望者、就農後間もない若手就農者等を対象としたアンケート(聞き取り)調査を実施する(継続、データの蓄積) ・農業法人が提供できる福利厚生サービス(お裾分けリスト)の充実を図る ・従業員の利便性を考慮した福利厚生サービス利用システム(スマホ&amp;Web)の検証、改良を行う。<br/>・利用システムの実用化に向けた課題を検証する</p>   |     |       |                                 |  |  |  |      |          |                   |                                  |  |
| R03-I-07 | 外国人市民の医療環境等の整備に向けた取り組みについて       | 盛岡短期大学部  | 教授  | 石橋敬太郎 | ①奥州市<br>②奥州市国際交流協会              | 盛岡短期大学部<br>盛岡短期大学部<br>社会福祉学部<br>看護学部<br>看護学部<br>奥州市<br>奥州市<br>奥州市<br>奥州市   | 准教授<br>准教授<br>准教授<br>准教授<br>講師<br>市民活動係長<br>多文化共生推進員<br>事務局長<br>職員 | 吉原秋<br>熊本早苗<br>細越久美子<br>アンガホッフア司寿子<br>木地谷裕子<br>菊地徳行<br>高橋佐緒里<br>渡部千春<br>曾穎 | 一般課題 | 地域マネジメント | 目標3.10            | 奥州市                              | 岩手県立胆沢病院、奥州市保健所、奥州市総合水沢病院  |
|          |                                  | <p>①解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>奥州市では、平成27年度から医療機関への医療通訳者派遣制度を実施している。しかし、いまだ医療通訳が制度として確立されていないため、利用者、通訳者、医療機関が手さぐりで実施している状態である。また医師不足にともない、本市に居住する外国人市民が市外の医療機関を受診するケースもある一方、市外に居住する外国人市民が、当市の医療機関を受診するケースもあることから、この医療通訳者派遣制度の仕組みを継続していくためには、広域的に進めていくことが必要不可欠であるが、全県的にその理解が進んでいるとは言えない。</p> <p>②実施方法・取組みの概要<br/>本研究においては、令和2(2020)年度に実施した医療通訳者に対する質問紙調査結果を踏まえて、さらなるインタビュー調査により詳細な課題やニーズを整理する。また、令和3(2021)年度に医療通訳者を利用する外国人市民に対する質問紙調査もしくはインタビュー調査を通して、奥州市医療通訳者派遣制度の効果の検証を行い、課題を抽出したうえで、個々の課題に対応した対応策を探る。本調査によって、より実効性の高い持続可能な医療通訳者派遣制度を構築する。</p>  |     |       |                                 |  |  |  |      |          |                   |                                  |  |
| R03-I-08 | 投票率の向上を目的とした有権者の意識調査             | 総合政策学部   | 准教授 | 市島宗典  | 岩手県明るい選挙推進協議会                   | 岩手県明るい選挙推進協議会  | 会長   | 齋藤俊明   | 一般課題 | 地域マネジメント | 目標4,11,12,17      | 滝沢市、県全域                          | 岩手県選挙管理委員会事務局、滝沢市選挙管理委員会事務局  |
|          |                                  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>岩手県の投票率は、近年、低下傾向にあり、令和元年7月21日に執行された第25回参議院議員通常選挙の投票率は、補欠選挙を除き過去2番目に低い56.55%であり、年代別投票率は、18・19歳が33.96%、20代が34.89%、30代が44.01%と、若年層(30代以下)の投票率はいずれも県平均を大きく下回った。<br/>岩手県明るい選挙推進協議会では、投票率向上のための取り組みを従来から実施しているが、投票率の低下傾向が続いていることから、従来の取り組みに加え、若年層を対象とした新たな取り組みを進め、投票率の向上を目指す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>本研究では、共同研究者である岩手県明るい選挙推進協議会の希望により、若年層有権者の意識調査を実施し、その結果得られた知見を、より効果的な投票率向上のための取り組み実施に活用させていくことを本研究の取り組みとする。<br/>具体的な実施方法としては、まず、4月から7月にかけて有権者意識調査票の検討を行う。次に、衆院選直後から12月にかけて有権者意識調査の実施、データ集計および調査結果分析・評価を行う。さらに、12月から2月にかけて有権者意識調査結果の投票率向上のための取り組みへの反映方法の検討を行う。最後に、3月に研究の取りまとめを行う。</p> |     |       |                                 |  |  |  |      |          |                   |                                  |  |

RO3地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：RO3年4月～RO4年3月】

| 研究番号     | 研究課題名  | 研究代表者   |     |      | 共同研究者<br>(提案団体名) | 他の構成メンバー  |                                   |                                      | 研究区分 | 研究分野     | SDGs                   | 研究フィールド | 研究協力者  |
|----------|--|---|-----|------|------------------|---|-----------------------------------|--------------------------------------|------|----------|------------------------|---------|--|
|          |  | 所属  | 職   | 氏名   |                  | 所属  | 職                                 | 氏名                                   |      |          |                        |         |  |
| R03-I-09 | 公的サービスに依存しない介護予防個別プログラムの構築                         | 看護学部  | 講師  | 渡辺幸枝 | 有限会社ホームセンター仙台    | 看護学部<br>看護学部<br>看護学部<br>看護学部<br>有限会社ホームセンター仙台             | 教授<br>講師<br>助教<br>非常勤助手<br>取締役副社長 | 千田睦美<br>小嶋美沙子<br>鈴木睦<br>鈴木千春<br>米内松司 | 一般課題 | 地域社会     | 目標3                    | 久慈市     | 介護予防型デイサービス カラーレの通所者、認知症対応型デイサービス 暖家の通所者                 |
|          |  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>                     岩手県内の中でも県北地域は、広大な面積を有するにもかかわらず介護保険サービスが少ない現状にある。平均寿命が男女共に80歳を超えており、老年期をいかに健康に過ごすかが地域の大きな課題となっているが、限られた資源を有効に活用し、高齢者自身が介護予防の意識を高く持ち続けるためには、公的サービス以外の利活用が必須である。高齢者自らが選択し取り組む介護予防プログラムとして、地域の特性を踏まえたプロトコルの検討を行う必要がある。<br/>                     本研究は、地域の特性も踏まえながら県北地域に普及可能な介護予防個別プログラム構築と評価することを目指す。2019年より協働研究に取り組んでいる協働実施施設の利用者を対象として、地域の特性も踏まえた介護予防個別プログラムを構築することを目的とする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>                     1. 2019年から継続実施している介護予防個別プログラムを評価・検討し、研究者及び協働実施施設間で共有。<br/>                     2. 研究協力者が住む地域の特性について、研究者及び共同実施施設間で検討。<br/>                     3. 研究協力者に介護予防個別プログラムの自宅での実施頻度、取組み易さ、自主的に継続していける内容だったかについて聴き取りを実施。<br/>                     4. 介護予防の視点から、下肢筋力、歩行力、平衡機能、骨密度、血管年齢、筋肉量の身体機能測定実施。栄養状態について聴き取りを実施。<br/>                     5. 研究協力者自身で継続していく方法について、「地域の特性」「健康意識」の視点から、研究者と協働実施施設間で検討。<br/>                     6. 身体機能変化についてプログラム介入前後の長期継続結果の比較、身体機能と栄養の関連について検討、介護予防への効果、地域の特性を踏まえているかの視点で確認・検討。</p> |     |      |                  |   |                                   |                                      |      |          |                        |         |  |
| R03-I-10 | 在住外国人の実態調査による多文化共生社会推進に向けた施策提案ー岩手県盛岡市の事例ー          | 総合政策学部  | 准教授 | 山田佳奈 | 盛岡市交流推進部文化国際課    | 総合政策学部<br>盛岡市交流推進部文化国際課<br>盛岡市交流推進部文化国際課<br>盛岡市交流推進部文化国際課 | 教授<br>課長<br>主査                    | ティール・キャンヘーン<br>猿舘賢治<br>山田祐子          | 一般課題 | 地域社会     | 目標3,10,11              | 盛岡市     | 公益財団法人盛岡国際交流協会   |
|          |  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>                     盛岡市内の在住外国人は増加傾向にあり、平成31年4月の出入国管理法の改正により、さらなる増加が見込まれている。<br/>                     在住外国人のうち、留学生については学校を通じて生活実態がある程度把握できるものの、就労在住外国人については就労先もまちまちであることから生活実態等の把握が難しく、実際に生じている問題がわからず対応が難しい状況になっている。<br/>                     在住外国人の増加に伴い、自治体として、これまで以上に総合的・体系的な対応が必要となっていることから、本研究により在住外国人の実態調査を行うことで、課題やニーズを浮き彫りにし、それに寄り添った解決策（施策等）を提示していきたいと考えている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>                     本研究では、上記の目的に沿って、在住外国人に対する実態調査（アンケート調査）により現状を把握することを考えている。具体的には、まず、先行事例・先行研究のリファーマー・整理・分析と、それらに基づく地域特性の抽出・指標作成に向けた準備を行いつつ、在住外国人の意識・実態調査を実施する。その回答の分析を基に、現在の諸課題を浮き彫りにし、それに寄り添った解決策（施策等）、目標設定、指標作成ができると考えている。</p>   |     |      |                  |   |                                   |                                      |      |          |                        |         |  |
| R03-I-11 | 学校でのICT活用を促進する産学官連携に関する研究ーICT活用を実践・研究する先生応援プロジェクトー | ソフトウェア情報学部  | 准教授 | 高木正則 | 岩手県教育委員会事務局学校調整課 | 岩手県教育委員会事務局学校調整課<br>岩手県教育委員会事務局学校調整課                      | 教育次長兼室長<br>学校企画調整担当課長             | 高橋一佳<br>重浩一郎                         | 一般課題 | 地域マネジメント | 目標4,9                  | 県全域     | 岩手県立総合教育センター・研修部長・吉田竜二郎、ソフトバンク株CSR本部・地域CSR1部・参与・鈴木利昭     |
|          |  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>                     国のGIGAスクール構想を受けてICT学習環境の整備が全国で進んでいるが、国の調査結果では、本県はICT活用指導力に係る研修受講割合が全国最下位であった。また、民間企業等の支援を受けて教職員がICT活用を研究する取組についても本県は全国下位である。<br/>                     学校でICTを活用できる指導体制を整備するためには、研修の充実に加えてイノベーターとなる「突き抜ける意欲のある教職員」への支援の両輪が重要である。本研究では、本県の学校におけるICT活用に係る現状を調査・整理し、特にICT活用意欲の高い教職員に対する、民間企業の技術や資金の提供、大学の研究成果の地域社会への還元など、産学官連携による教育現場のICT活用の支援のあり方を探るものである。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>                     (1) 教職員向けICT活用状況とICTの先進的活用意向調査<br/>                     岩手県内の教育現場でのICT活用に関する現状や今後のICT活用意欲等に係るアンケート調査を実施し、本県の課題と意欲ある教職員の把握を行う。<br/>                     (2) 民間企業及び大学向け教育現場におけるICT活用支援意向調査<br/>                     企業等に対して、教育現場におけるICT活用支援に係るアンケート調査を実施し活用先進地域の要因等を探る。<br/>                     また、大学への調査では、ICT活用の相談先としてこれまでに教職員からの相談があった内容や大学との連携のきっかけ等を把握し、課題を整理する。<br/>                     (3) 教職員と民間企業、大学等とのマッチングの試行<br/>                     ICT活用を検討する教職員を支援する民間企業や大学等とのマッチングを試行する。</p>                                  |     |      |                  |   |                                   |                                      |      |          |                        |         |  |
| R03-I-12 | 道の駅「青の国ふだい」を拠点とした地域活性化に関する調査研究                     | 総合政策学部  | 教授  | 山本健  | 普代村              | 普代村   | 特命課長                              | 土澤智                                  | 一般課題 | 地域社会     | 目標<br>8,11,12,14,15,17 | 普代村     | 岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室・特命課長・小田島玄、岩手県ふるさと振興部地域振興室・自治体協働課長・千葉実 |
|          |  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>                     普代村では三陸沿岸自動車道の全線開通を機に、三陸鉄道普代駅舎等を整備し、「道の駅」として認定を受け令和3年度より供用予定である。<br/>                     村の中心地に位置する道の駅は、道路利用者はもちろん、村民の利用を同時に促進するとともに、村の特産品を村外に売る物産の拠点にしていきたいと考えている。前年度に実施した住民を対象としたアンケート調査から導き出される購買行動や売上規模の想定などについての基礎情報をもとに、道の駅供用開始後の戦略として実装していく必要に直面している。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>                     県内外における道の駅を拠点とした地域活性化事例に関する豊富な知見と令和2年度に共同で実施した村民を対象としたアンケート調査よりもたらされた情報をもとに、既存の商店街、観光宿泊施設くろさき荘、漁港といった村内に点在する地域資源のハブとしての機能を果たすために必要な施策づくりをともに検討したい。</p>   |     |      |                  |   |                                   |                                      |      |          |                        |         |  |

RO3地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：RO3年4月～RO4年3月】

| 研究番号     | 研究課題名   | 研究代表者  |     |      | 共同研究者<br>(提案団体名) | 他の構成メンバー   |                               |                                      | 研究区分 | 研究分野     | SDGs                      | 研究フィールド | 研究協力者   |
|----------|---|--|-----|------|------------------|--|-------------------------------|--------------------------------------|------|----------|---------------------------|---------|---|
|          |   | 所属   | 職   | 氏名   |                  | 所属   | 職                             | 氏名                                   |      |          |                           |         |   |
| R03-I-13 | SNS相談の地域版ゲート「こころの相談窓口誘導ポット」を活用した自殺予防のためのゲートキーパー育成のあり方に関する基礎検討 | ソフトウェア情報学部   | 講師  | 富澤浩樹 | 盛岡市保健所保健予防課      | 社会福祉学部<br>盛岡市保健所保健予防課<br>盛岡市保健所保健予防課<br>盛岡市保健所保健予防課          | 准教授<br>副主幹<br>保健主査<br>保健主査    | 川乗賀也<br>壽真弓<br>小川文子<br>小野幸子          | 一般課題 | 地域社会     | 目標3,4                     | 盛岡市     | チャイルドラインいわて、岩手県精神保健福祉センター・岩手県ひきこもり支援センター、岩手県県央保健所、岩手県こころのケアセンター(予定) |
|          |   | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>盛岡市の若年層の自殺死亡率は全国平均よりも高く、「若者のこころの健康づくり」など、若年層の自殺者数(自殺死亡率)を減らすための取組が必要である。H29年に実施した「若者ニーズ調査」から、若年層には「相談場所を知らない」、「メンタル問題に対して関心が薄い」傾向が見受けられる。そこで本研究では、悩んでいる人に気づき支援を考えている人、すなわちゲートキーパーに着目し、デジタル時代を見据えた情報提供のあり方を見出す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>令和2年よりSNSで運用を開始した「こころの相談窓口誘導ポット」は、悩みを抱えた本人を対象に、相談窓口への誘導に特化した機能を提供している。また、リスティング広告の解析より、男性よりは女性が、若年層だけではなく40～50歳代の働き盛り世代のアクセスが多い傾向が明らかになってきている。ゲートキーパーに対して、悩んでいる人へのかかわりや見守り方とともに、SNSの情報提供のあり方及びSNSを活用した育成の可能性について検証する。また、これまでの取り組みを盛岡広域圏への広げるための足がかりとして、関係機関や関係団体と連携した事業に繋げていけるかについて検討し、研究成果の活用を図る。</p>   |     |      |                  |  |                               |                                      |      |          |                           |         |   |
| R03-I-14 | 木賊川遊水地において新たに発見された希少野生生物の生態解明とそのアウトリーチにおける課題整理                | 総合政策学部   | 准教授 | 鈴木正貴 | たきざわ環境パートナー会議    | 総合政策学部<br>総合政策学部<br>総合政策学部<br>たきざわ環境パートナー会議<br>たきざわ環境パートナー会議 | 教授<br>准教授<br>准教授<br>代表<br>副代表 | 渋谷晃太郎<br>島田直明<br>辻盛生<br>豊島正幸<br>齊藤政宏 | 一般課題 | 地域社会     | 目標<br>3,4,6,9,11,13,15,17 | 滝沢市     | 岩手県盛岡広域振興局土木部、滝沢市市民環境部環境課   |
|          |   | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>5年間に渡る木賊川遊水地予定地や木賊川、巣子川流域を対象とした地域協働研究による調査から、現地の希少野生動植物の生息・生育状況や保全上必要な対応が検討された。これらの結果は、住民参加による自然観察の一環としての保全も含め、少しずつではあるが実施されてきた。その課程で新たに岩手県希少野生動植物指定種に指定され、いわてレッドデータブックAランク、および環境省レッドリストⅡ類(絶滅の危険が増大している種)に指定されるゴマシジミの生息、さらに岩手県において巣子川流域のみに生息が確認され、環境省のレッドリストではⅠB類(近い将来における野生での絶滅の危険性が高い)とされるホトケドジョウが現地で発見された。これら極めて重要な生物の現地における生態把握が新たな課題として浮かび上がった。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>ゴマシジミは幼虫の食草であるナガボノワレモコウやハラクシケアリとの相互関係など、複雑な生活環を持ち、生息環境の条件把握が急務である。湿地を好むとされるハラクシケアリの生態把握が重要と考えられることから、現地における観察と地下水位や土壌水分の推移などの基礎データの集積が必要とされる。ホトケドジョウは地域住民と作成したピオトープで見つかっており、周辺水域における生息状況の把握が急務である。そして、これら極めて希少性の高い生物について、現在策定中の遊水地造成時における保全手法や、その実行に不可欠な環境学習プログラムへの導入も並行して検討しなければならない。</p> |     |      |                  |  |                               |                                      |      |          |                           |         |   |
| R03-I-15 | 発達障害をもつ子どもの学習支援システムの構築  | 看護学部   | 講師  | 佐藤史教 | 進学塾TomoZemiグループ  | 看護学部<br>進学塾TomoZemiグループ                                      | 准教授<br>代表                     | 樋口日出子<br>鎌田友和                        | 一般課題 | 地域社会     | 目標3,4                     | 盛岡市、北上市 | 樋口昌範(前臨床心理士)  |
|          |   | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>文部科学省によると、2012年に通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒は6.5%に上る。しかし、授業時間以外の個別の配慮・支援を行っているかという問いでは、行っていないという回答が67.1%にも上っている。発達障害をもつ子どもの学習支援に対するニーズは高く、学校教育外での学習支援システムの構築が急務であると考えられる。本研究においては、発達障害をもつ小・中学生の認知機能と成績の関連、効果的・非効果的な学習方法を明らかにし、効果的な学習支援システムの構築につなげていきたいと考えている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>発達障害をもつ子どもの認知機能と成績の関連、効果的・非効果的な学習方法を調査する。そのために、研究代表者が行っている小中高生向けSocial Skills Training(以下、SST)(アイーナ事業)に参加している発達障害をもつ子どもとその保護者に対し、現在行っている学習方法と成績についてインタビュー等の調査を行う。また、認知機能についてWISC(Wechsler Intelligence Scale for Children)を用いて調査する。それらの結果をもとに、認知機能と成績の関連、効果的・非効果的な学習方法を明らかにする。</p>   |     |      |                  |  |                               |                                      |      |          |                           |         |   |
| R03-I-16 | 岩手県沿岸地域の建設産業における若年労働力確保のための施策に関する研究                           | 社会福祉学部   | 講師  | 柴田徹平 | 岩手県沿岸広域振興局土木部    | 岩手大学人文社会科学部<br>沿岸広域振興局土木部<br>沿岸広域振興局土木部                      | 教授<br>副部長<br>統括主査             | 杭田俊之<br>千葉信英<br>下川憲                  | 一般課題 | 地域マネジメント | 目標8,9,11,12               | 釜石市、大槌町 | 岩手県建設業協会釜石支部  |
|          |   | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>今後、建設業は、高齢化等により技能労働者が大量に離職することが見込まれ、将来にわたる社会資本の品質確保と適切な機能維持を図るためには、若年労働力を確保することが最重要課題である。沿岸部の建設労働市場は、土木系の高校がなく、建設産業に興味を持つ若い人材が少ないなど、新規入職者の確保が難しい状況にある。こうした中で、岩手県土整備部では人材確保の取り組みを検討し始めているが、どのような政策が有効であるのかは明らかにされていない。</p> <p>以上のことから、本研究の目的は、岩手県沿岸地域の建設産業における若年労働力確保のためのどのような施策を実施していくことが人材確保に有効なのかを明らかにすることである。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>本研究の目的は、①沿岸地域の建設企業の人材ニーズおよび労働力確保の取り組みと②高校生の建設産業イメージの調査、を行う事によって、高校生の意識と企業側のニーズおよび取り組みのマッチングポイントの抽出を行い、若年人材確保のためのアクションメニューを提案することである。</p> <p>これらアンケート調査の実施のための情報収集と政策課題の検討資料としてハローワーク、高校進路指導教員、建設業協会釜石支部調査、個別企業、先進的な取り組みを実施している静岡県建設業協会へヒヤリング調査を実施する。また高校生アンケート調査は、県教育委員会に調査依頼を行い進める。事業主アンケート調査は、建設業協会釜石支部会員企業を対象に行う。</p>       |     |      |                  |  |                               |                                      |      |          |                           |         |   |

RO3地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：RO3年4月～RO4年3月】

| 研究番号   | 研究課題名  | 研究代表者      |     |      | 共同研究者<br>(提案団体名)                       | 他の構成メンバー  |                                      |   | 研究区分 | 研究分野     | SDGs  | 研究フィールド  | 研究協力者  |
|--|--|------------|-----|------|--|---|--------------------------------------|---|------|----------|---|--|--|
|  |  | 所属         | 職   | 氏名   |  | 所属  | 職                                    | 氏名  |      |          |   |  |  |
| R03-I-17   | 地域介護福祉事業者での新技術を活用した介護現場の効率化と働き方改革—社会実装を意図したモデル構築とその検証— | 総合政策学部     | 准教授 | 近藤信一 | ①岩手県東北広域振興局<br>②社会福祉法人いつつ星会<br>③株式会社航和 | 社会福祉学部<br>ソフトウェア情報学部<br>県北広域振興局二戸保健福祉環境センター<br>県北広域振興局二戸地域振興センター<br>社会福祉法人いつつ星会<br>株式会社航和 | 教授<br>准教授<br>主査<br>主事<br>相談員<br>介護部長 | 宮城好郎<br>植竹俊文<br>小田島亜希子<br>久慈祥史<br>中田悠<br>森喬一郎 | 一般課題 | 地域社会     | 目標3,5,8,9,11,12                             | 二戸市、一戸町、九戸村、軽米町、洋野町、久慈市、野田村、普代村、八幡平市、岩手町、葛巻町、盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町、紫波町 | (株)アイテイトットラン(IoT.Run)・取締役COO・櫻井洋美、(株)イーアールアイ・代表取締役・水野節郎、岩手インフォメーションテクノロジー(株)・代表取締役・阿部考志、(株)CRC・R&Dセンター・及川剛、(株)想画・代表取締役・田中統蔵、(株)日本生工技研・東京営業部・森田拓也、NDソフトウェア(株)・戦略マーケティング部営業企画課長・迫田武志                         |
| <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>岩手県においては2025年度までの介護職員の需給バランスは大幅に悪化し、介護人材不足が深刻化すると予想されている。このような事業環境において、介護人材の確保に向けた岩手県の取り組みの方向性としては、課題(1)介護人材の参入促進、課題(2)労働環境・処遇の改善、課題(3)専門性(資質)の向上、により介護人材の確保につなげるとしている。本研究はこのうち、課題(2)労働環境・処遇の改善の取り組みと合致するものであり、課題(2)労働環境・処遇の改善での具体的取り組みとして挙げられている、①働きやすい環境の整備、②介護職員のモチベーションの向上、③生産性の向上、をIoTやAI等のデジタル新技術で鼎立させる取り組みである。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>介護施設でのデジタル技術の活用は、介護現場領域におけるロボットの活用やICTによる業務の効率化とサービスの高度化に主眼がおかれていた。しかしながら、先行研究(野村総研(2020)、JA共済総研(2020))や製造業でのデジタル技術の活用状況を鑑みると、手書き文書のデジタル化や自動作成など介護事務領域(直接事務と間接事務)における業務の効率化に主眼がおかれるべきである。そこで本研究では、介護現場の事務管理部門に必要なデータを介護現場における作業データから抽出し、労務管理部門のIT化を進めた上で、AIで連携させ、1つのシステムとしてシフト表の自動作成の新システムを本研究のプロトタイプとして開発していきたい。</p> |  |            |     |      |  |   |                                      |   |      |          |   |  |  |
| R03-I-18   | 消費者施策における持続可能な社会の実現に関する研究                              | 宮古短期大学部    | 准教授 | 齋藤香織 | 岩手県立県民生活センター                           | 宮古短期大学部<br>岩手県立県民生活センター   | 講師<br>所長                             | 谷藤真琴<br>藤本さとえ                                 | 一般課題 | 地域社会     | 目標12  | 県全域  | 立教大学経営学部・特任教授・倍和博、県商工会議所連合会(予定)、県商工会連合会(予定)  |
| <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>・持続可能な社会の実現に向け、今後県として、消費者行政に関係した取組や事業を進めていくに当たり、県内の消費者や事業者の「エンシカル消費」と「消費者志向経営」の認知度、意識等の現状把握及びそれを踏まえた課題抽出を行おうとするもの。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>・県民と県内の事業者を対象とした、アンケートやヒアリングによる調査及びそれにより得られたデータの分析による現状把握、課題抽出。</p>  |  |            |     |      |  |   |                                      |   |      |          |   |  |  |
| R03-I-19   | 流域ジオマップの分野横断的活用 ～DXによる地域課題解決～                          | ソフトウェア情報学部 | 教授  | 土井章男 | 西和賀淡水漁業協同組合                            | ソフトウェア情報学部<br>ソフトウェア情報学部<br>西和賀淡水漁業協同組合   | 専任研究員<br>大学院生<br>組合長                 | 加藤徹<br>高志毅<br>佐井守                             | 一般課題 | 地域社会     | 目標4,7,8,14,15                               | 西和賀町   | リコージャパン(株)販売事業本部岩手支社ソリューション営業部・地域創生推進グループリーダー・小林剛、リコージャパン(株)販売事業本部岩手支社ソリューション営業部・地域創生推進グループ・横内孝之、(株)タックエンジニアリング技術部空間情報部空間情報課・課長・原田昌大、(株)TOKU PCM CIM/BIM/CG推進室・室長補佐・榊原健二、(株)TOKU PCM CIM/BIM/CG推進室・榊ノ木沢 拓孝 |
| <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>西和賀町の河川をフィールドとした多面的活用ができるマップにより、下記7項目の課題解決を目指す。<br/>■観光振興：岩手の自然を実際に見たいと思わせるようなPR<br/>■防災：洪水土砂災害、河川施設や砂防堆砂量の把握、防災意識啓発<br/>■自然教育：流域の生物、植生、自然(水)の循環等、水中映像<br/>■環境保護：内陸河川のゴミの分布等の把握、適正な漁場管理<br/>■福祉：身体的に不自由な方や遠隔地の方々のためのバーチャル観光、コロナ対策としてのステイホーム観光<br/>■分野横断的な情報共有：河川の様々な地点で発生するイベント・災害・工事等の情報を一元的に掲載することも検討<br/>■クリーンエネルギー：水資源を多面的に活用した小水力発電の可能性試験</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>令和2年度は、360°カメラ画像、点群データ、3次元CGモデルをプラットフォームとなるGIS上に配置しデータの統合を試みた。<br/>令和3年度以降はさらなる可視化データを取得、または過去に取得している蓄積されたデータをGISに追加し、地域で活用されるデータプラットフォームを目指す。<br/>河川に関連するものを中心とするが、360°カメラ、地上レーザースキャナ、ドローン、CG等を対象の地点ごとに使い分け、西和賀町の自然・景観に関わるデータを取得・生成。令和2年度の「リバービューマップ」から「流域ジオマップ」としてプラットフォームを構築する。</p>       |  |            |     |      |  |   |                                      |   |      |          |   |  |  |
| R03-I-20   | 盛岡広域「地方創生SDGs登録等制度」に係るフィージビリティ・スタディ                    | 総合政策学部     | 准教授 | 新田義修 | 盛岡市市長公室企画調整課                           | 盛岡市都市戦略室  | 主事                                   | 清水友博  | 一般課題 | 地域マネジメント | 目標1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17 | 盛岡市、紫波町、矢巾町、雫石町、滝沢市、八幡平市、岩手町、葛巻町                                 | 盛岡広域各市町の企画担当部署   |
| <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>SDGsを原動力とした地方創生を推進し、地域の活性化を図ることで、若年層の流出を抑制する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>生活圏・経済圏を一にする盛岡広域8市町が協働で「地方創生SDGs登録等制度」の枠組みの構築や効果的な実施方法について、地域経済やマーケティングの視点を含めて調査研究を行う。</p>  |  |            |     |      |  |   |                                      |   |      |          |   |  |  |

RO3地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：R03年4月～R04年3月】

| 研究番号     | 研究課題名  | 研究代表者   |     |       | 共同研究者<br>(提案団体名)    | 他の構成メンバー  |                                      |  | 研究区分 | 研究分野     | SDGs                             | 研究フィールド   | 研究協力者  |
|----------|--|---|-----|-------|---------------------|---|--------------------------------------|--|------|----------|----------------------------------|---|--|
|          |  | 所属  | 職   | 氏名    |                     | 所属  | 職                                    | 氏名   |      |          |                                  |   |  |
| R02-I-21 | 盛岡中心市街地再開発と戦略的公共交通網の構築による持続可能な地方都市モデルの形成と検証 ー盛岡バスセンター・monaka再開発と、LRT・公共交通のベストミックスー | 総合政策学部  | 准教授 | 宇佐美誠史 | もりおか交通まちづくりLRTフォーラム | 総合政策学部<br>もりおか交通まちづくりLRTフォーラム<br>もりおか交通まちづくりLRTフォーラム<br>もりおか交通まちづくりLRTフォーラム<br>もりおか交通まちづくりLRTフォーラム<br>もりおか交通まちづくりLRTフォーラム | 学生代表<br>副代表<br>副代表<br>幹事<br>幹事<br>幹事 | 寺本優斗<br>平野佳則<br>大石仁雄<br>成島英史<br>戸館弘幸<br>福田晃<br>大櫻薫 | 一般課題 | 地域マネジメント | 目標<br>1,3,4,7,8,9,10,11,12,13,17 | 盛岡市、滝沢市、矢巾町   | 特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて、(クロステラス盛岡)三田農林株式会社・代表取締役・三田林太郎、(MOSSビル)岩手自動車販売株式会社・取締役MOSS事業部長・山田康夫、盛岡バスセンターおよび周辺地区活性化協議会・会長・豊岡卓司、盛岡市建設部交通政策課・課長・清水治、盛岡市都市整備部都市計画課・課長・滝村敏道、盛岡市都市整備部市街地整備課・課長・佐藤秀公、岩手県バス協会、盛岡商工会議所 |
|          |  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>本研究では、盛岡市をモデルとして、交通まちづくり、すなわち都市の再開発と両輪としての、戦略的公共交通の形と仕組みを提起すべく、「市街地再開発と連動した交通まちづくりの方向性」および「持続可能な公共交通に関する検証」について取りあげる。「市街地再開発・・・」では、エリアマネジメントの視点と、交通結節機能の充実強化の観点から、調査・分析・提案する。「公共交通・・・」では、「LRT」に着目し、現在のバス交通を中心とした公共交通の現状を分析しつつ、未来へ向けた交通体系を描き出す。この研究のプロセスを通じて、「人・団体・主体」を育成するとともに、優れた地方都市として持続的に発展する形・仕組みを提起する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>以下の3つのテーマ・枠組みで展開する。<br/>◆テーマⅠ：市街地再開発および公共交通に関する現況調査<br/>◆テーマⅡ：各種イベント・学習会等を通じた、交通まちづくりという観点での移動・交流機能に関する啓蒙と意見抽出<br/>◆テーマⅢ：都市の再開発と連動した戦略的公共交通の構築および持続可能な地方都市モデルの創造へ向けた市民・関係者のムーブメント形成と検証<br/>市街地再開発案件の全体把握、バス交通の実態調査、フォーラム・イベント等による啓蒙活動、公共交通ネットワークの方向性検証、SDGsの観点での考察、LRTの費用対効果の検証、などを通して、地域の持続的発展に向かう各種まちづくり活動、啓蒙活動の継続的な展開につなげる研究とする。</p> |     |       |                     |   |                                      |  |      |          |                                  |   |  |
| R03-I-22 | 市民参加型海岸・河川漂着物モニタリングシステムに関する研究  | ソフトウェア情報学部  | 講師  | 富澤浩樹  | 岩手県環境生活部資源循環推進課     | 総合政策学部<br>岩手県環境生活部資源循環推進課   | 教授<br>総括課長                           | 洪谷晃太郎<br>佐々木秀幸                                     | 一般課題 | 地域社会     | 目標4,12,13,14,17                  | 洋野町、久慈市、野田村、菅代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市 | (一社)いわて流域ネットワークング・代表理事・内田尚宏  |
|          |  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>プラスチック等のごみが海の生態系に悪影響を及ぼす「海洋ごみ」への対応が全地球的な課題となっている。岩手県では、海岸漂着物の回収処理や発生抑制対策など海岸漂着物対策に取り組むこととしており、取組の推進には海岸や河川における漂着物・散乱物の現状把握が課題である。令和2年度には、地域協働研究ステージ1として、スマートフォン等端末を活用して一般県民の協力を得て行う調査手法を研究し、必要となる情報の整理やシステム骨格の試作を行った。本研究は、調査ツールを実践的なものとするため、海岸や河川で清掃活動を行う団体など、県民のニーズも踏まえながら、継続的に利用してもらうための工夫を盛り込むなど更なる開発を進める。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>本研究では、以下の項目について調査・研究を行う。<br/>1) 海岸・河川漂着物の実態調査 2) システムの要件定義・開発 3) 小学校等における海ごみ環境教育の支援</p>  |     |       |                     |   |                                      |  |      |          |                                  |   |  |
| R03-I-23 | 女性の社会増に向けた効果的な施策形成のための調査研究   | 宮古短期大学部   | 教授  | 松田淳   | 宮古市                 | 宮古短期大学部<br>宮古短期大学部<br>宮古短期大学部<br>宮古市企画部企画課地域創生推進室<br>宮古市企画部企画課地域創生推進室   | 教授<br>講師<br>講師<br>室長<br>主任           | 大志田憲<br>谷藤真琴<br>平田哲兵<br>中居裕美<br>藤倉郁美               | 一般課題 | 地域社会     | 目標5,8,11,17                      | 宮古市   | (一財)法人岩手経済研究所、ジョブカフェいわて、岩手わかずフェス実行委員会  |
|          |  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>人口減少を抑制し、地方の活力を取り戻していくためには、社会減に歯止めをかける必要がある。当市では、平成27年度から令和元年度まで第1期宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、取り組みを進めてきた。第1期の計画期間が終了し、評価及び検証を行ったところ、10代から20代に転出した女性の大部分が戻ってきていないことが判明した。人口政策において母親候補人口となる若年女性の増加は重要な要素である。したがって、20代から30代の女性を引き寄せる要因及び戻ってこない要因を分析し、他市町村の成功事例を調査しながら、宮古市における効果的な施策を研究する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>本研究の主たる流れは、宮古市から転出した若年者に対するアンケート調査やインタビューにより情報を収集し、これを分析することで、転出した理由や、今後の宮古市との関係性などについてどのような意識を抱いているかを評価する。さらに、この分析結果をもとに、今後、宮古市の人口減少、特に若年女性の転出超過に歯止めをかける有効な政策を検討し、提言する。</p>  |     |       |                     |   |                                      |  |      |          |                                  |   |  |
| R03-I-24 | 藤沢野焼祭を生かした持続可能な地域の創造   | 総合政策学部  | 教授  | 吉野英岐  | 藤沢野焼祭実行委員会          | 藤沢野焼祭実行委員会<br>一関市役所藤沢支所産業建設課<br>(藤沢野焼祭実行委員会)  | 実行委員長<br>商工観光係長<br>(事務局局長補佐)         | 千葉均<br>佐藤隆行  | 一般課題 | 地域社会     | 目標11                             | 一関市   | 一関商工会議所藤沢支所・支所長・鈴木直子   |
|          |  | <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>岩手県一関市藤沢町で40年以上続けられてきた藤沢野焼祭は、これまで地域活性化に一定の効果をもたらしてきたが、知名度や認知度が低い状態が続いている。近年では参加者や参加作品の減少、担い手や資金の不足、祭りで焼かれた作品の活用が課題になっている。また、地元商店街等への経済波及効果が少ない点も改善が望まれている。そこで本協働研究では、研究代表者が有する知見や経験を生かして、地域イベントの開催を通じた地域創造のあり方に新しい提案を行い、今後のイベントの継承と地域への波及効果の拡大をもたらす方を明らかにする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>研究代表者が取り組んできた住民主体の地域づくりの手法を地域イベントの研究に適用し、地域住民の士気を高め、イベントの効果が可視化できるような提案を行っていく。手法としては研究代表者の研究室所属の学生の現地ワークショップや意見効果の場への参加を実行し、専門的なアドバイスとともに若い世代のアイデアを共有できるような研究方法を用いる。</p>  |     |       |                     |   |                                      |  |      |          |                                  |   |  |

RO3地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：RO3年4月～RO4年3月】

| 研究番号  | 研究課題名  | 研究代表者  |     |      | 共同研究者<br>(提案団体名)       | 他の構成メンバー   |                         |                               | 研究区分 | 研究分野     | SDGs                   | 研究フィールド | 研究協力者                                       |
|---|--|--------|-----|------|------------------------|--|-------------------------|-------------------------------|------|----------|------------------------|---------|---|
|   |  | 所属     | 職   | 氏名   |                        | 所属   | 職                       | 氏名                            |      |          |                        |         |   |
| R03-I-25  | 岩手県内市町村の2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ策定          | 総合政策学部 | 准教授 | 平井勇介 | 特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて | 総合政策学部<br>NPO法人環境パートナーシップいわて                         | 教授<br>専務理事              | 渋谷晃太郎<br>佐々木明宏                | 一般課題 | 地域マネジメント | 目標7,11,12,13,17        | 県全域     | 日本ファンリテーション協会・フェロー・徳田太郎                     |
| <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>                 国の2050年カーボンニュートラルや県の実質排出ゼロ実現に向け、再生可能エネルギー地産地消型で地域経済成長にも資する新たな地域発展モデルを岩手県において確立することを目指す。そのためにまずは、県内市町村の意識や現状認識に関する基礎調査等を行い、それぞれの課題解決に向けたシナリオを提示する。<br/>                 ア) 2050年ゼロカーボンシティ表明市町村：ゼロカーボンシティ表明市町村であっても、具体的なロードマップを策定している市町村は久慈市などごく少数である。このため、これらの市町村の現状把握やロードマップ作成に係る課題抽出をヒアリング調査等により行うとともに、課題解決シナリオに係る先進事例調査等を行う。<br/>                 イ) ア)以外の市町村：ゼロカーボンシティ未表明市町村について、背景や表明への意向、県が取組む場合の連携可能性等についてアンケート調査等を実施して現状を整理する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>                 ア) ゼロカーボン表明市町村調査：ロードマップ策定に係る市町村のCO2排出量・吸収量、再生可能エネルギーポテンシャル、地域新電力会社等関係者の有無等に係る現状把握、課題等調査を行う。<br/>                 イ) ゼロカーボン未表明市町村調査：ゼロカーボン未表明市町村の背景や意向に係る調査を行う。<br/>                 ウ) ゼロカーボンシティ実現ワークショップの開催：今後それぞれの自治体において事業を推進するために更に必要な情報やオプションを検討するために、主に自治体関係を対象にしたワークショップを実施する。<br/>                 エ) 全国への情報発信と関係者との意見交換：全国で地域循環共生圏づくりに向け取組を進めるため関係者とネットワークや本研究へのフィードバックを目的として関係学会等への情報発信、意見交換を行う。</p> |  |        |     |      |                        |  |                         |                               |      |          |                        |         |   |
| R03-I-26  | 二戸駅前・石切所地区の商業活性化に関する研究                         | 総合政策学部 | 教授  | 倉原宗孝 | 二戸市                    | 二戸市商工観光流通課<br>二戸市商工観光流通課                             | 課長<br>主任                | 泉山茂利樹<br>五日市知之                | 一般課題 | 地域社会     | 目標9,11                 | 二戸市     | 二戸駅前地区連合町内会・専務理事・戸来守和                       |
| <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>                 二戸駅前地区の区画整理事業において、これまで駅西側地区で先行して進められてきたが、今般既成市街地である駅東側に事業が進み、新たな「二戸市の顔」としての駅前広場整備や、交通拠点機能の強化と地域住民と連携した賑わいの創出が求められている。二戸駅東側地区は、これまで後継者の不在、空き店舗の増加といった問題を抱えており、今般の区画整理事業では、地域のビジョンが明確になる前に、工事が先行している状況にある。整地後も何もできず街の活気も戻らないままという危機的状況を回避するためにも早急に地域住民と議論を重ねながら次期の二戸駅前のあるべき姿についてビジョンを明確にする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>                 課題解決のための議論にあたっては、地域の若手を巻き込んだ新組織の立ち上げを進めながら議論を深めていく。<br/>                 地域素材の解析で石切所地区の宝の共有を行い、ビジョンの構築、社会的実験を経ながら、今後に進むべき未来について考える場を設定する。議論においては地域住民が中心となるが、地域住民のみでは、その手法、進め方に知識不足や偏りがあることが懸念されることから、適切に専門的見地からの提言を行い住民が実際にアクションをおこせる段階まで誘導する。</p>   |  |        |     |      |                        |  |                         |                               |      |          |                        |         |   |
| R03-I-27  | 地域の森林資源を活かした林産業・再生可能エネルギー利用の展望ー地域に仕事を生み出すSDGsー | 総合政策学部 | 准教授 | 泉桂子  | ①一戸町<br>②株式会社 榊柴田産業    | 総合政策学部<br>一戸町総務部まちづくり課<br>一戸町総務部まちづくり課<br>株式会社 榊柴田産業 | 教授<br>課長<br>主事<br>代表取締役 | 渋谷晃太郎<br>野崎貞春<br>古館航太<br>柴田君也 | 一般課題 | 地域マネジメント | 目標4,7,8,12,13,15       | 一戸町     | 岩手県企業局高森高原発電所担当者、御所野縄文電力担当者、フジコー御所野縄文発電所担当者 |
| <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>                 ・ 林業・木材産業は地域資源を活かし、かつ地球温暖化防止にも資する職業であるにもかかわらず、これらが一戸町内の児童・生徒に十分知られていない<br/>                 ・ 御所野縄文電力株式会社は再生可能エネルギーの普及に一定のポテンシャルを有するが、その存在意義が一戸町民に知られていない。<br/>                 ・ 木質バイオマス発電所および木質バイオマスボイラーへの燃料供給は地域の森林からなされることが望ましいが、一戸町周辺における燃料材流通の実態が不明。町内の熱利用のポテンシャルの把握、木材産業の副産物であるおが粉の利活用に課題。<br/>                 ・ 岩手県内の森林所有者の経営に対する関心は低く、また伐採跡地の再造林率は30%程度とされるが、一戸町周辺での森林所有者の意識は不明。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>                 ・ 町関係部署・御所野縄文電力・林業事業者・製材所等への聞き取り調査<br/>                 ・ SDGsの普及啓発を目的とした町民／児童・生徒向けワークショップ・セミナーの開催<br/>                 ・ 県北～青森県の木材産業、再生可能エネルギーに関する文献調査<br/>                 ・ 山林所有者への経営マインドや森林伐採の意向に関するアンケート調査</p>   |  |        |     |      |                        |  |                         |                               |      |          |                        |         |   |
| R03-I-28  | 奥州市産めん羊生産農家についての経営調査                           | 総合政策学部 | 教授  | 山本健  | 奥州市農林部                 | 奥州市農林部   | 課長                      | 小岩敬一                          | 一般課題 | 地域社会     | 目標<br>8,11,12,14,15,17 | 奥州市     | 岩手県農林水産部、岩手県農業改良普及センター                      |
| <p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか)<br/>                 奥州市江刺栗川地区において耕作放棄地解消の取組としてめん羊を活用した除草の省力化が始まった。その後、当地で生産出荷される羊肉に対する評価も高まり、飼育者の増加と所得の向上が期待された。しかしながら羊肉に対する需要は高まる一方で産地価格の水準は思うに任せず、当初のメンバー間でしか活動の範囲は広がらず、また後継者も新規参入者も見込めない現状だ。<br/>                 大学と共同で羊飼育農家の経営状況の把握を行い、国内外における畜産物の生産管理、とりわけブランド管理における先進事例からの知見に関する情報提供を期待する。また農村部の活性化事例としての6次産業化・農工商連携に関する知見の提供や計画づくりにおける助言も期待する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要<br/>                 奥州市をはじめ岩手県内で羊飼育を専業として行う農家はなく、稲作畑作や他の家畜との複合経営によって営まれていて他の事業からの収支と一体になっていること、資産や資材の流用も行われていて実態の把握は容易ではない。国による統計調査においても牛、豚、鶏以外の家畜に対する調査は行われていない。そこで、市内で羊飼育に携わる農家全戸に対しての複合調査を実施して、経営状況の把握を行う。羊飼育のコスト構造を明らかにすることで、①卸業者に対する交渉力を強化する、②新規就農者に対する正確な情報提供を可能にして後継者育成につなげる、③畜産クラスター事業等の補助金制度への申請につなげる。</p>   |  |        |     |      |                        |  |                         |                               |      |          |                        |         |   |